

■ 外国人

「申請日時点で市内在住の大学等又は日本人学校に在籍する留学生で、支給条件を満たした者を対象に1人10万円を給付金として支給（学生支援特別給付金）」などがありました。

■ 医療従事者

「学校臨時休業期間中、医療従事者等の家庭の小学生を対象に、小学校給食室で作った昼食を提供し、医療従事者を支援」や「医療機関等（あんま・はり・きゅう含む）向けに10万円の給付金を支給した」などがありました。

②各行政分野に特化した主な取組について

「総務」「広報公聴」「文化・交流・スポーツ」などのように、各行政分野における市町村独自の取組（予算計上の有無を問わず）を聞きました。ここではその一部をご紹介します。

■ 総務

「これまでに経験のない事態に対する対応の記録として、新型コロナウイルス感染症関連の公文書については、経過や意思決定に至る過程を明らかにし、適切に保存するよう全庁的に指示」や「出張・上京から帰ってきた職員について2週間の健康チェックと提出を義務化」などがありました。

■ 広報公聴

「新型コロナウイルス感染症に関する質問に回答するチャットボット²を、市ホームページで一定期間運用した」や「市報の1面、ホームページのキービジュアル、公式LINEアカウントのリッチメニュー³等で積極的なお知らせを行った」などがありました。

■ 防災安全

「感染症対策を踏まえた避難所運営の方針を作成」や「2020年11月に、市職員による新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難場所開設訓練を実施」などがありました。

■ 農林水産・商工振興・観光

「商工会補助事業として、感染症対策としてキャッシュレス決済の導入を図る事業者に対し、通信費、手数料、機器購入費を補助するキャッシュレス促進事業を実施」や「農業・漁業・商工・観光・水産加工団体へ新型コロナウイルス対策及び産業活性化のための支援金を支給。ネット通販事業に対し手数料の支援を実施」などがありました。

■ 住民活動・地域コミュニティ

「地域の自治会に対して、活動時における感染症予防対策と総会の書面開催のひな型等、ノウハウについてHPで周知」や「地方創生臨時交付金を活用した、地域振興のための町内会・自治会に対する助成事業」などがありました。

■ 文化・交流・スポーツ

「図書館において、パソコンやスマホで本が読める電子書籍を大幅に増やすとともに、本を耳で聴くというオーディオブックを導入するなど、来館しなくても利用できるサービスを充実」や「新型コロナウイルス感染拡大を防止するために体育施設を休館したことに伴い、施設利用料減収分を体育施設指定管理者に補償」などがありました。

■ 保険年金・税務

「確定申告受付において、混雑状況を携帯電話等で確認できる機能を有する番号発券機を導入した。1人当たり約2回携帯電話等でサイトアクセスした実績があり、席数を半数程度にした会場で大きな混乱はなく、密を相当程度避けられた」や「新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、納税相談を15分以内で実施」などがありました。

■ 保育・子育て支援

「子育て施設の利用を控えて孤立する親子がいないよう、安心して来所していただくため、コロナ対策等についてまとめた冊子を作成」や「保育園、児童館、子育て広場等に来られない子ども達が家庭で楽しめるよう、市ホームページやYouTube上で様々な動画を配信」などがありました。

■ 保健・医療（コロナ関連）

「軽症者等の受け入れ病床確保の支援」や「PCR検査被検査者が公共交通機関を利用せずに検査会場まで行くことができるよう、市がタクシー運営事業者と契約し、被検査者の自宅から検査会場までの往復の搬送を行った」などがありました。

■ 保健・医療（コロナ以外）

「『新しい生活様式』が求められる中、『歩く』ことを中心に、日常の中で健康づくりを行うことができるアプリ『あるこ』をリリース」や「1回当たりの参加者数を減らすため、BCG予防接種や乳幼児健診の実施回数を増やした」などがありました。

■ 高齢者福祉

「在宅の介護が必要な高齢者が、その介護者が感染した場合に緊急的に利用できる施設及び支援者を確保」や「65歳以上の高齢者に心身の健康に寄与する3,000円相当のギフト券を配布するとともに、申し込みのなかった方に対し、地域包括支援センターが訪問し、安否確認を実施」などがありました。

■ 障害者福祉

「東京都の事業対象外である障害者（児）通所施設、相談支援事業所等の従業員について、独自にPCR検査等費用を助成」や「市内障害福祉サービス事業所のメール連絡網を作成」などがありました。

■ 生活福祉

「生活困窮者の緊急一時宿泊所の確保」や「2020年5月より、保護費を窓口で支給するケースについて現金書留に切り替えた」などがありました。

■ 環境・ごみ

「市内飲食店事業者を対象に、テイクアウト用に環境配慮型容器を無償配布し、事業者支援と同時にプラスチックごみ削減の啓発をした」や「市民生活における公衆衛生及び環境保全を図るために、必要不可欠な家庭ごみ等収集運搬・処理委託業務を担う従事者に対して1人1万円の給付金を給付」などがありました。

■ 学校教育

「クラウド型の自律学習応援プログラムを活用した学習支援」や「小中学校の児童生徒用トイレの手洗い蛇口を全て自動水栓に交換」などがありました。

■ 選挙

「選挙ごとに投開票における感染症対策のガイドラインを作成」や「市報選挙特集号において、当日及び期日前投票所の混雑緩和のため、過去の来場実績を記載し、混雑時間帯を避けるよう推奨した」などがありました。

(5) コロナ対策全般を通して

対策を進める中で各市町村で議論となった課題と今後の対処方針を聞きました。ここではその一部をご紹介します。

課題としては、保健所を持たない自治体において、「陽性者への対応(情報の取扱い、支援等)において、直接関わる権限がなく市内状況を正確に把握できない」といった回答が見られました。

対処方針としては、「保健所との連携、調整の強化等」などが挙げられていました。

3. おわりに

回答いただいたアンケートからは、各自治体が地域の実情を踏まえつつ住民の安全・安心を守り、事業者を支える取組を行ってきたことがわかりました。これらは今なお続く新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、今後別の感染症が発生した際の対策の参考にもなる情報です。ぜひ、当調査会ホームページに掲載している各市町村の回答もご覧いただき、参考にいただければ幸いです。

最後に、ワクチン接種対応などでお忙しい中調査にご協力いただいた各市町村職員の皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

2 人工知能を活用した自動会話プログラム

3 LINEのトーク画面下部に固定で表示されるメニュー機能